



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月7日

上場会社名 日本証券金融株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8511 URL <https://www.jsf.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 榎田 誠希
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 佐川 洋 TEL 03-3666-3184
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	21,081	40.0	4,526	31.5	5,135	33.3	4,110	49.7
2022年3月期第2四半期	15,056	△1.5	3,442	24.8	3,851	26.7	2,745	25.5

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,642百万円 (△51.3%) 2022年3月期第2四半期 3,375百万円 (△3.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	46.09	—
2022年3月期第2四半期	29.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	15,059,474	137,447	0.9
2022年3月期	14,168,656	137,996	1.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 137,447百万円 2022年3月期 137,996百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2023年3月期	—	16.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績試算値（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	4.2	7,500	4.7	5,700	10.2	64.34

(注) 直近に公表されている業績試算値からの修正の有無： 有

詳細につきましては、添付資料「1. (3) 今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	96,000,000株	2022年3月期	96,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	7,662,957株	2022年3月期	6,683,572株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	89,194,627株	2022年3月期2Q	91,789,104株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である証券金融業の業績が、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため、業績予想の開示を行っておりません。これに代えて、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に、貸借取引残高等の前提条件のもと算出した試算値を掲載することとしております。

なお、業績につきましては、四半期毎に合理的な見積もりが可能となった時点で速やかに開示しております。詳細は添付資料「1. (3) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）当期の経営成績の概況

（金融経済環境）

当第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年9月30日）の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の影響による停滞から緩やかに持ち直しているものの、ウクライナ情勢や物価高騰、各国の金融引き締め政策の影響による金融資本市場の下振れリスクなど引き続き不透明な状況が続いております。

株式市場についてみますと、期初27,665円で始まった日経平均株価は、米国の急速な金融引き締めに対する警戒感から売りが優勢となり、5月12日に当期間の最安値となる25,748円まで下落しました。その後、円安進行を背景とする輸出企業の業績好調などが買い材料となり、8月17日に当期間の最高値となる29,222円を付けましたが、金融引き締めへの警戒感が再燃したことから再び下落し、9月末は25,937円で取引を終えました。

この期間における東京市場等（東証、名証およびPTS）の制度信用取引買い残高をみますと、4月は2兆400億円台で始まり、8月の株価上昇局面で当期間のボトムとなる1兆8,300億円台まで減少しましたが、その後は株価の反落とともに買いが入り、9月末は2兆1,900億円台で当期間のピークとなりました。一方、期初に5,300億円台であった同売り残高は、8月の株価上昇局面で当期間のピークとなる6,800億円台まで増加したものの、その後は買い戻しが入り、9月末は4,500億円台となりました。

（2023年3月期第2四半期決算）

このような環境の下、債券営業の現先取引・債券レポ取引および株券レポ取引が引き続き好調に推移したことによりセキュリティ・ファイナンス業務が増収となり、保有有価証券の入替に伴う売却損の計上等により営業費用が増加したものの、当第2四半期連結累計期間の連結営業利益は4,526百万円（前年同期比31.5%増）、連結経常利益は5,135百万円（同33.3%増）といずれも増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、退職金制度変更に伴う退職給付債務の減少を特別利益に計上したことにより4,110百万円（同49.7%増）と増益となっております。

連結営業収益は、セキュリティ・ファイナンス業務の増収と保有有価証券の一部売却による有価証券売却益により、21,081百万円（同40.0%増）と増収となりました。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの営業概況は以下のとおりです。

○証券金融業

証券金融業務における営業収益は19,191百万円（同44.7%増）となりました。

業務別の営業収益をみますと、貸借取引業務における営業収益は3,640百万円（同13.2%増）となりました。貸借取引貸付金が期中平均で2,524億円と前年同期比393億円減少し、貸借取引貸付有価証券が期中平均で1,859億円と前年同期比20億円減少したことにより、貸借取引貸付金利息および貸株料が減収となったものの、貸株超過銘柄にかかる品貸料が増収となりました。

セキュリティ・ファイナンス業務における営業収益は10,371百万円（同43.1%増）となりました。

このうち、債券営業（8,954百万円、同47.7%増）は取引先ニーズへの積極対応が奏功して現先取引および現金担保付債券貸借取引（債券レポ取引）が引き続き堅調に推移しました。金融商品取引業者向けの資金の貸付（757百万円、同39.7%増）は株券等貸借取引（株券レポ取引）が増加したことにより増収となりました。リテール向け貸付（264百万円、同6.6%増）および一般貸株（329百万円、同2.4%増）は前年同期に比べて残高が増加したことにより増収となりました。一般信用ファイナンス（65百万円、同5.0%減）は残高の減少により減収となりました。

その他の収益は有価証券運用におけるキャリー収益の積上げとポートフォリオ入替に伴う保有国債等の売却益計上等により5,179百万円（同84.8%増）となりましたが、あわせて保有外国債の売却損を営業費用に計上しております。

○信託銀行業

信託銀行業務における営業収益は1,482百万円（同8.2%増）となりました。管理型信託サービスなどによる信託報酬が引き続き堅調となりました。

○不動産賃貸業

不動産賃貸業務における営業収益は407百万円（同3.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債および純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末（2022年9月30日）の資産合計額は15兆594億円（前連結会計年度末比8,908億円増）、負債合計額は14兆9,220億円（同8,913億円増）、純資産合計額は1,374億円（同5億円減）となりました。

この主な要因は以下のとおりです。

○資産

現金及び預金…日銀当座預金への預け金の増加により、前連結会計年度末に比べて3,828億円増加しました。

営業貸付金…貸借取引貸付金の期末残高の増加により、前連結会計年度末に比べて490億円増加しました。

買現先勘定…債券営業において現先取引方式による取引が増加したことから、前連結会計年度末に比べて8,282億円増加しました。

借入有価証券代り金…債券営業において現金担保付債券貸借取引（債券レポ取引）方式による取引が減少したことおよび株券等貸借取引（株券レポ取引）の期末残高が減少したことから、前連結会計年度末に比べて2,152億円減少しました。

○負債

コールマネーおよびコマースナル・ペーパー…機動的な資金調達を行った結果、前連結会計年度末に比べてそれぞれ4,996億円、95億円の増加となりました。

売現先勘定…債券営業において現先取引方式による取引が増加したことから、前連結会計年度末に比べて3,645億円増加しました。

貸付有価証券代り金…債券営業において現金担保付債券貸借取引（債券レポ取引）方式による取引が増加したことから、前連結会計年度末に比べて2,173億円増加しました。

信託勘定借…日証金信託銀行株式会社の信託勘定における待機資金の減少に伴い、前連結会計年度末に比べて482億円減少しました。

○純資産

株主資本…剰余金の配当（13億円）および自己株式の取得（8億円）による減少があったものの、四半期純利益（41億円）の計上などにより、前連結会計年度末に比べて19億円増加しました。

その他の包括利益累計額…保有する有価証券等の価格変動に伴うその他有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度末に比べて24億円減少しました。

[参考]

当社グループ業務別営業収益の状況

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)		前連結会計年度(通期) (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
証券金融業	13,263	88.1	19,191	91.1	26,558	88.1
貸借取引業務	3,215	21.4	3,640	17.3	6,118	20.3
貸借取引貸付金利息	925	6.1	805	3.8	1,793	5.9
借入有価証券代り金利息	243	1.6	272	1.3	446	1.5
有価証券貸付料(品貸料)	1,460	9.7	2,011	9.5	2,832	9.4
有価証券貸付料(貸株料)	401	2.7	398	1.9	748	2.5
セキュリティ・ファイナンス 業務	7,245	48.1	10,371	49.2	15,368	51.0
一般信用ファイナンス	69	0.5	65	0.3	156	0.5
金融商品取引業者向け	541	3.6	757	3.6	1,196	4.0
リテール向け	248	1.7	264	1.3	510	1.7
一般貸株	321	2.1	329	1.6	657	2.2
債券営業	6,063	40.3	8,954	42.5	12,846	42.6
その他	2,802	18.6	5,179	24.6	5,071	16.8
信託銀行業	1,369	9.1	1,482	7.0	2,737	9.1
貸付金利息	56	0.4	20	0.1	91	0.3
信託報酬	618	4.1	664	3.2	1,266	4.2
その他	694	4.6	797	3.8	1,380	4.6
不動産賃貸業	423	2.8	407	1.9	841	2.8
合計	15,056	100.0	21,081	100.0	30,138	100.0

当社グループ業務別取引残高の状況（平均残高）

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前連結会計年度（通期） (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	(億円)	(億円)	(億円)
貸借取引貸付金	2,918	2,524	2,831
貸借取引貸付有価証券	1,880	1,859	1,755
セキュリティ・ファイナンス	92,460	115,586	99,697
一般信用ファイナンス	182	174	215
金融商品取引業者向け	4,841	6,952	5,859
リテール向け	142	160	149
一般貸株	338	340	475
債券営業 (債券レポ・現先取引など)	86,954	107,959	92,997
信託銀行貸付金	6,983	5,559	6,824

(3) 今後の見通し

当社グループの主たる事業である証券金融業の業績が、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため、業績予想の開示を行っておりません。これに代えて、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に、貸借取引残高等の前提条件のもと算出した試算値を掲載することとしております。

<試算値等>

(注) 連結業績試算値等の当四半期における修正の有無：有

[連結業績の試算値]

(通期)

	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表試算値 (A)	6,500	7,400	5,600	65.03
今回発表試算値 (B)	6,500	7,500	5,700	64.34
増減額 (B-A)	—	100	100	
増減率 (%)	—	1.4	1.8	
(参考) 前期実績 (C)	6,235	7,164	5,174	56.61
増減額 (B-C)	264	335	525	
増減率 (%)	4.2	4.7	10.2	

[試算値の前提とした貸借取引業務に係る残高]

貸借取引平均残高：貸付金 2,500億円（±0億円）、貸付有価証券 1,700億円（±0億円）

貸借取引金利等：融資金利 年 0.6%、貸株等代り金金利 年 0%、貸株料 年 0.4%

※（ ）内は前回発表試算値における前提残高との比較

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,299,070	1,681,902
有価証券	109,724	63,130
営業貸付金	891,485	940,539
買現先勘定	3,928,146	4,756,391
借入有価証券代り金	6,499,422	6,284,149
その他	355,293	421,654
貸倒引当金	△133	△78
流動資産合計	13,083,009	14,147,688
固定資産		
有形固定資産	6,056	6,142
無形固定資産	960	1,110
投資その他の資産		
投資有価証券	1,042,496	855,100
固定化営業債権	95	86
退職給付に係る資産	437	1,204
その他	35,696	48,228
貸倒引当金	△95	△86
投資その他の資産合計	1,078,629	904,533
固定資産合計	1,085,646	911,786
資産合計	14,168,656	15,059,474
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,858,400	2,358,000
短期借入金	239,210	82,010
コマーシャル・ペーパー	496,000	505,500
売現先勘定	5,544,898	5,909,427
貸付有価証券代り金	4,706,496	4,923,879
未払法人税等	879	794
賞与引当金	466	481
役員賞与引当金	106	—
信託勘定借	1,031,412	983,171
その他	137,585	149,826
流動負債合計	14,015,456	14,913,090

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
固定負債		
長期借入金	4,000	4,000
繰延税金負債	3,011	2,156
再評価に係る繰延税金負債	74	74
役員株式給付引当金	228	191
退職給付に係る負債	213	208
資産除去債務	55	56
デリバティブ債務	7,054	1,709
その他	563	542
固定負債合計	15,202	8,937
負債合計	14,030,659	14,922,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,878	8,878
利益剰余金	115,521	118,275
自己株式	△4,680	△5,516
株主資本合計	129,719	131,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,920	△5,097
繰延ヘッジ損益	△1,967	10,554
土地再評価差額金	168	168
退職給付に係る調整累計額	156	183
その他の包括利益累計額合計	8,277	5,808
純資産合計	137,996	137,447
負債純資産合計	14,168,656	15,059,474

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業収益		
貸付金利息	1,377	1,229
買現先利息	2,630	5,019
借入有価証券代り金利息	1,066	1,309
有価証券貸付料	4,691	5,792
その他	5,290	7,731
営業収益合計	15,056	21,081
営業費用		
支払利息	389	440
売現先利息	1,657	3,052
有価証券借入料	4,569	5,895
その他	1,543	3,584
営業費用合計	8,159	12,973
営業総利益	6,897	8,108
一般管理費	3,454	3,581
営業利益	3,442	4,526
営業外収益		
受取利息	142	134
受取配当金	109	125
持分法による投資利益	104	125
投資事業組合運用益	—	144
その他	63	81
営業外収益合計	420	612
営業外費用		
自己株式取得費用	—	2
投資事業組合運用損	7	0
その他	3	0
営業外費用合計	11	3
経常利益	3,851	5,135
特別利益		
固定資産売却益	40	—
退職給付制度改定益	—	671
特別利益合計	40	671
特別損失		
支社移転費用	16	—
特別損失合計	16	—
税金等調整前四半期純利益	3,875	5,806
法人税、住民税及び事業税	1,034	1,415
法人税等調整額	96	280
法人税等合計	1,130	1,696
四半期純利益	2,745	4,110
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,745	4,110

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
四半期純利益	2,745	4,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,682	△15,003
繰延ヘッジ損益	△1,063	12,522
退職給付に係る調整額	△2	23
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△11
その他の包括利益合計	630	△2,468
四半期包括利益	3,375	1,642
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,375	1,642
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2022年5月10日開催の取締役会において、2022年5月11日から2023年3月31日にかけて、取得する株式の総数3,200,000株、取得総額3,000百万円を上限に自己株式を取得することを決議し、2022年5月から2022年9月にかけて1,034,700株を861百万円で取得しております。

この取得などにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が835百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が5,516百万円となっております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の連結貸借対照表において、投資有価証券が2,670百万円、繰延税金負債が823百万円、その他有価証券評価差額金が1,847百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	13,263	1,369	423	15,056
セグメント間の内部営業収益又は振替高	9	93	222	324
計	13,273	1,462	645	15,381
セグメント利益（経常利益）	3,949	750	349	5,049

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,049
セグメント間取引消去	△1,302
持分法投資利益	104
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の経常利益	3,851

II 当第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	19,191	1,482	407	21,081
セグメント間の内部営業収益又は振替高	20	134	194	349
計	19,211	1,616	602	21,430
セグメント利益（経常利益）	5,824	851	320	6,996

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,996
セグメント間取引消去	△1,987
持分法投資利益	125
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の経常利益	5,135

(重要な後発事象)

該当事項はありません。